

平成24年度決算のポイント

四国中央市



(注) 計数は、現段階における見込みであるので、異同を生ずることがある。

平成24年度決算の概要

着実な健全化

一般会計	歳入	409億7,078万円	歳出	396億1,202万円
	実質収支	11億6,008万円		
健全化判断比率	実質公債費比率	15.1%	→	13.8% (1.3%)
	将来負担比率	159.8%	→	150.7% (9.2%)
財政調整基金		52億9,518万円 (H23年度末比 +16億円)		
市債残高		480億8,636万円 (ピーク時H18年度末比 32億円)		

主な要因

「地域主権」の下、H24も地方財源の確保が継続される
 H23年度比 地方交付税 + 0.1兆円、臨時財政対策債 0.1兆円
 景気の低迷等により法人市民税減収、評価替による固定資産税減収
 定員適正化、経常経費の抑制など行財政改革の継続的な取組

留意点

懸念 { 固定資産税は、償却資産の減に伴い引き続き税収減の影響
 法人税率の引下げ等により、法人市民税の増収は厳しい
 懸案事業の実施に伴う財源の確保

政権交代により、今後の地方財源確保の動向を注視するとともに、
 将来の厳しい財政状況に備えた堅実な財政運営が強く求められる

各会計決算の状況

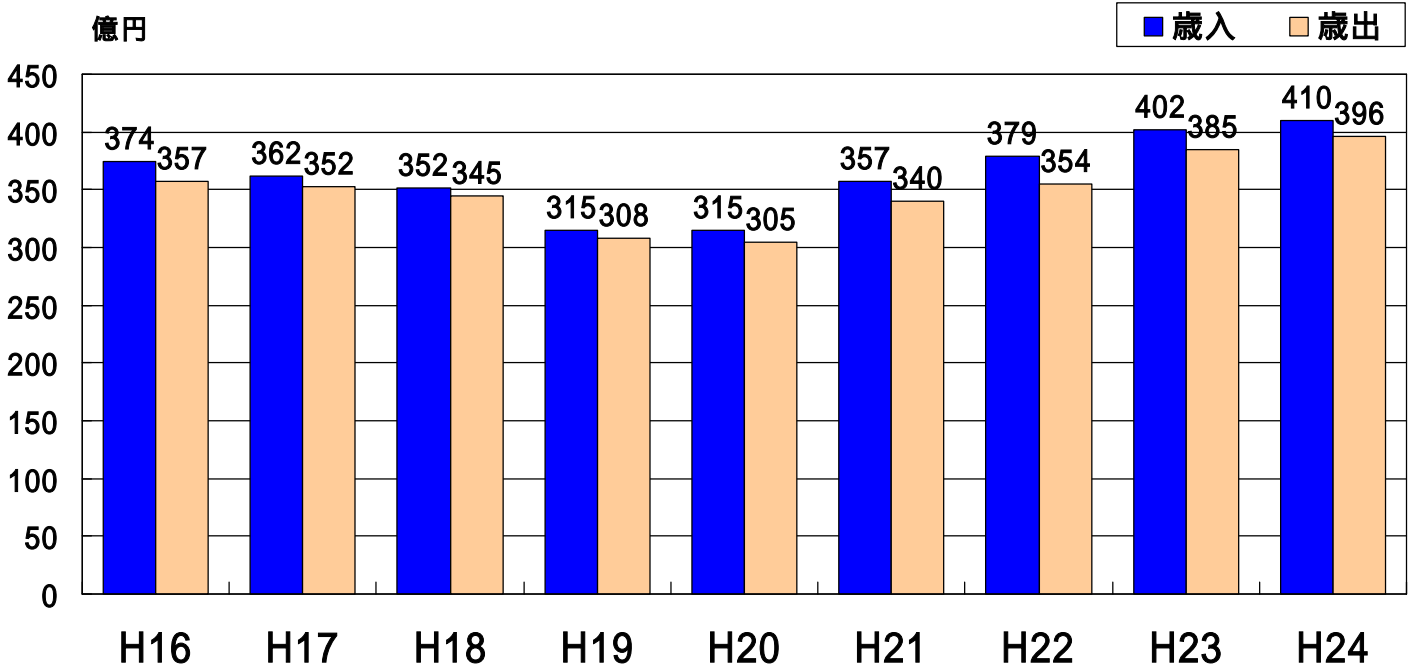
(単位:千円) 下段:前年度比

会計別	歳入	歳出	歳入歳出 差引	繰越財源	実質収支
一般会計	40,970,778 (+1.9%)	39,612,023 (+2.8%)	1,358,755 (19.4%)	198,677 (+42.4%)	1,160,078 (25.0%)
特別会計	31,570,794 (+2.5%)	29,312,906 (+3.9%)	2,257,888 (12.2%)	12,074 (35.8%)	2,245,814 (12.0%)
財産区管理会 特別会計	56,044 (0.9%)	1,453 (+6.8%)	54,591 (1.1%)	0 (-)	54,591 (1.1%)
事業会計	8,878,742 (+40.0%)	8,827,745 (+41.4%)	50,997 (48.1%)	132,608 (33.2%)	-

事業会計決算は、減価償却費、資産減耗費を除いています。含んだ場合、歳出は10,402,897千円、差引額は 1,524,155千円となります。

一般会計決算の推移(歳入・歳出)

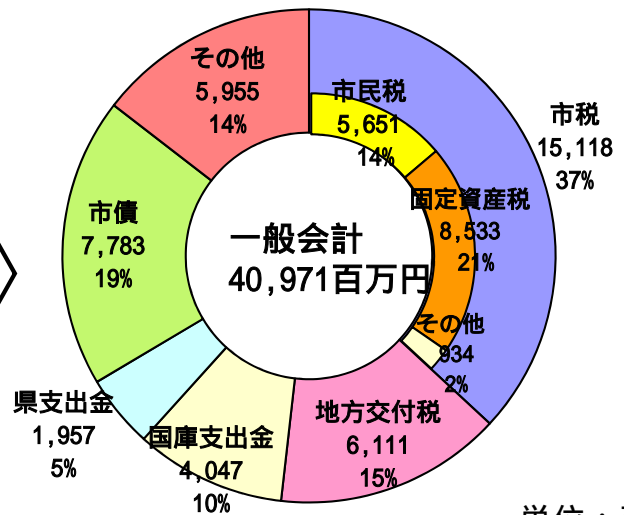
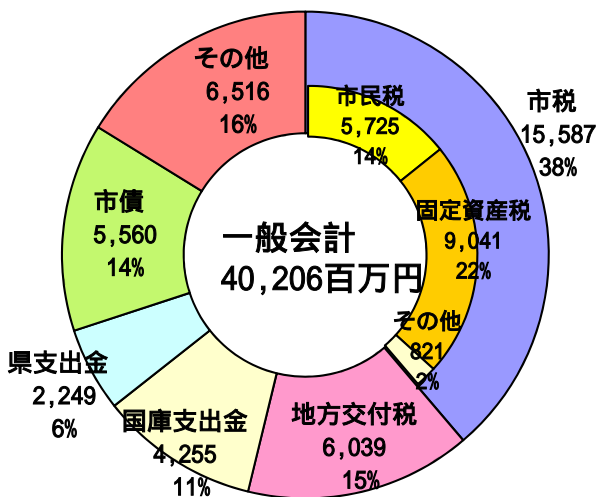
懸案事業への着手及び土地開発公社解散に伴い歳入歳出ともに4年連続で増加前年度に引き続き、財政調整基金(16億円)、合併振興基金(10億円)の積み立てを行う



一般会計 歳入決算額

平成23年度
決算

平成24年度
決算



単位：百万円

<主な増要因> 地方交付税 / 市債(土地開発公社解散事業債、文化ホール建設事業債など)

<主な減要因> 市税(市民税、固定資産税) / 国庫支出金(子ども手当交付金、地域再生交付金など) / 県支出金(子ども手当交付金、太陽の家児童施設負担金、緊急雇用創出事業補助金など) / その他(減債基金繰入金、繰越金など)

市税の推移

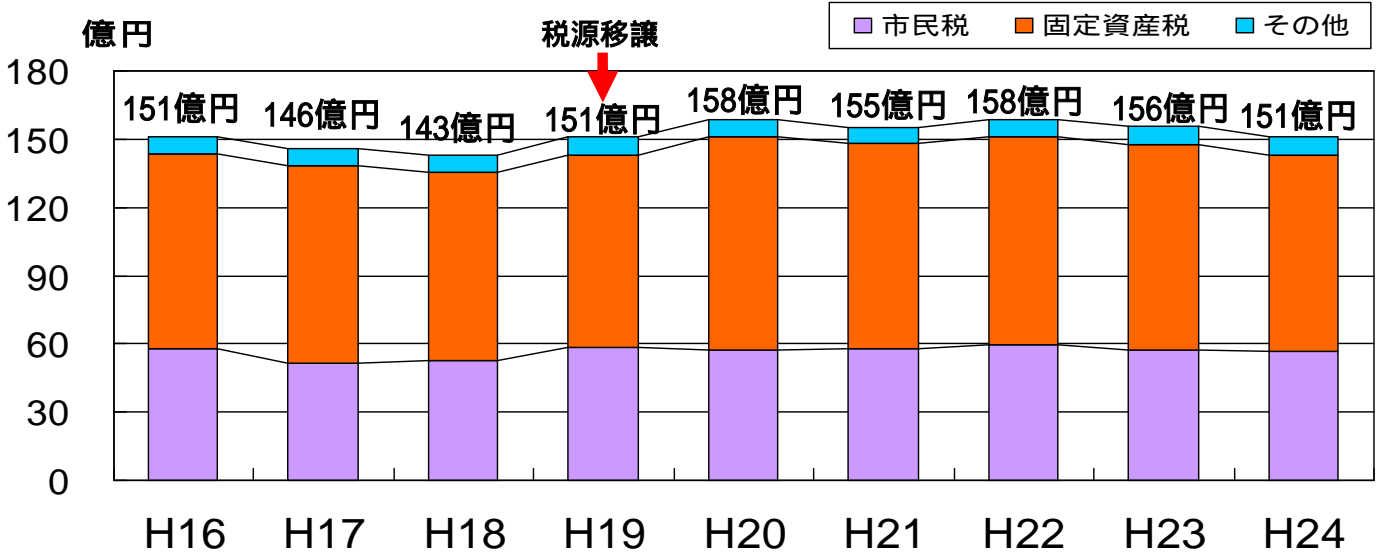
法人市民税・固定資産税（家屋）等で2年連続減収
 H23年度比 約4.7億円（3.0%）

（参考）個人市民税（所得割） + 1.7億円（H23年度比 + 4.5%）
 年少扶養控除の廃止等

固定資産税（家屋） 2.9億円（H23年度比 9.2%）

法人市民税（法人税割） 2.4億円（H23年度比 13.7%）

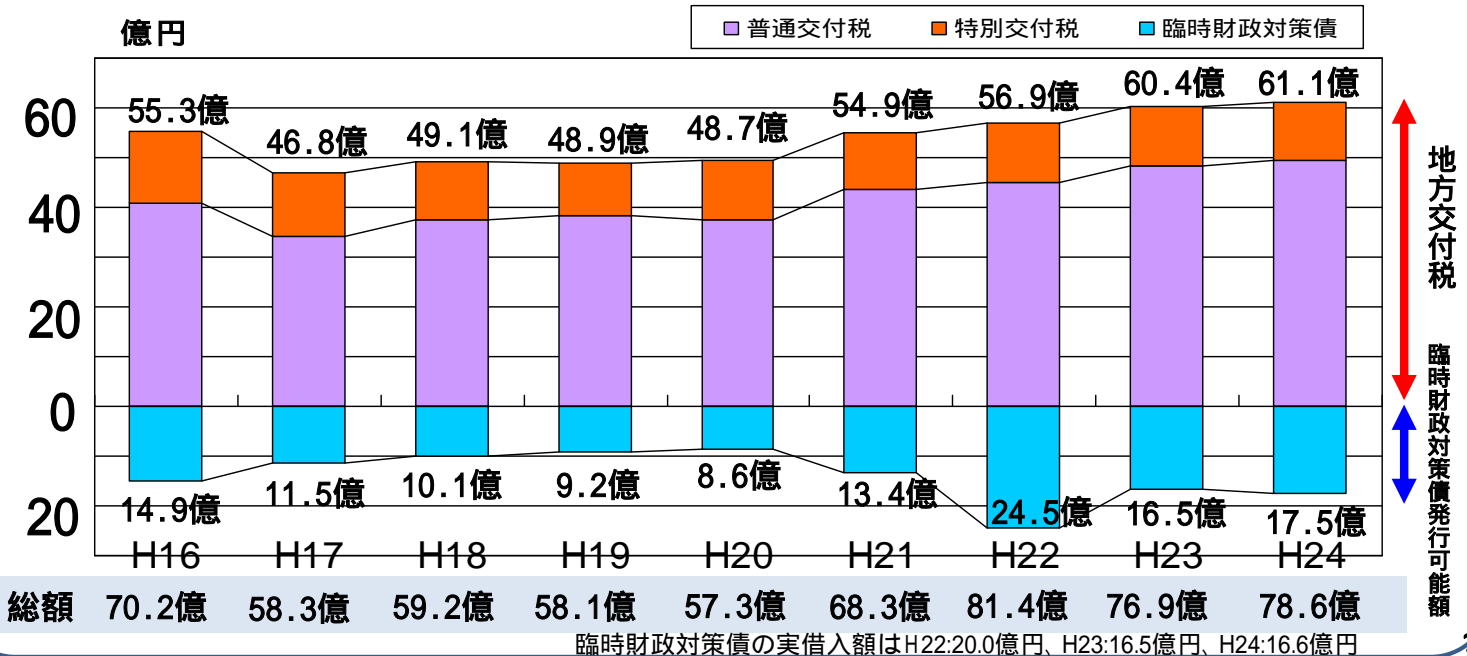
国の見込み + 0.15兆円（H23年度比 + 11.8%）



地方交付税・臨時財政対策債の推移

地方交付税及び臨時財政対策債の総額 78.6億円
 H23年度比 + 1.7億円（+ 2.2%）

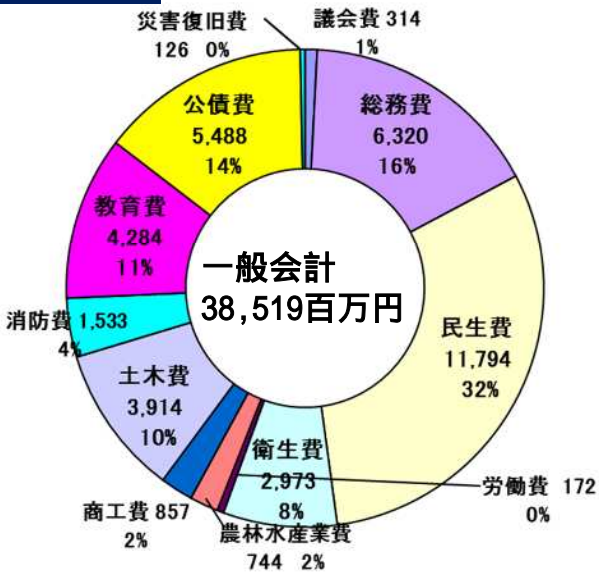
（参考）H24年度地方財政計画 H23年度比 ± 0.1兆円



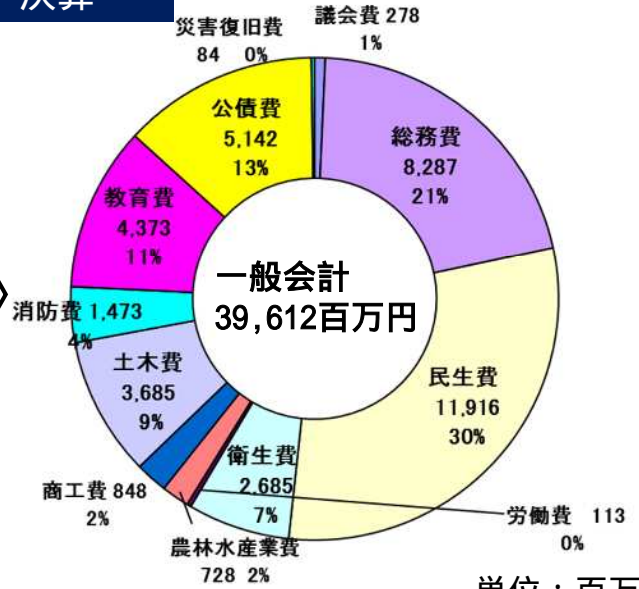
臨時財政対策債の実借入額はH22:20.0億円、H23:16.5億円、H24:16.6億円

一般会計 款別歳出決算額

平成23年度
決算



平成24年度
決算

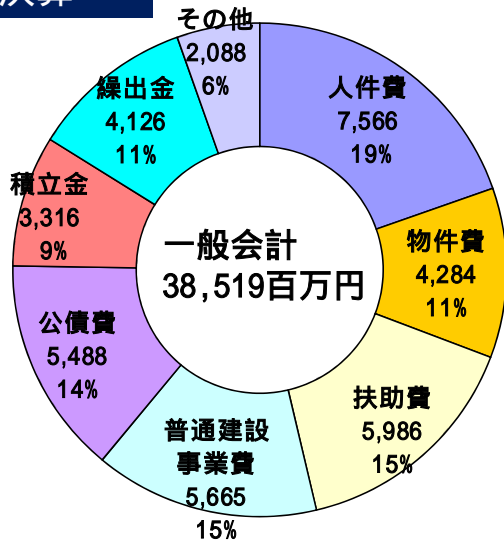


単位：百万円

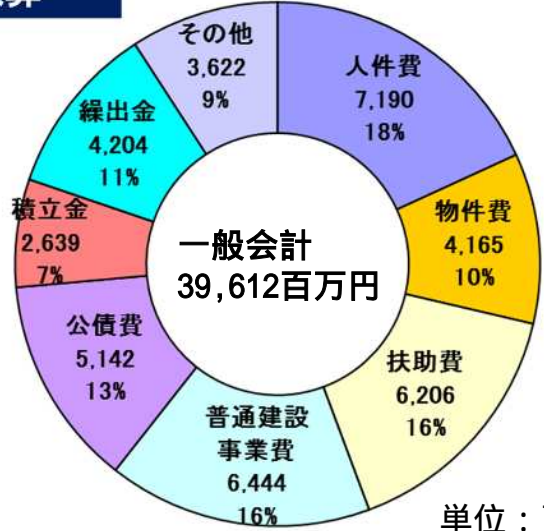
< 主な増要因 > 総務費(土地開発公社解散事業、市民文化ホール建設事業など) / 民生費(障害福祉サービス費など) / 教育費(小中学校施設耐震化事業など)
 < 主な減要因 > 衛生費(クリーンセンター施設整備基金など) / 土木費(地域再生基盤強化交付金事業、宮川周辺整備事業など) / 消防費(市町総合事務組合負担金など)

一般会計 性質別歳出決算額

平成23年度
決算



平成24年度
決算

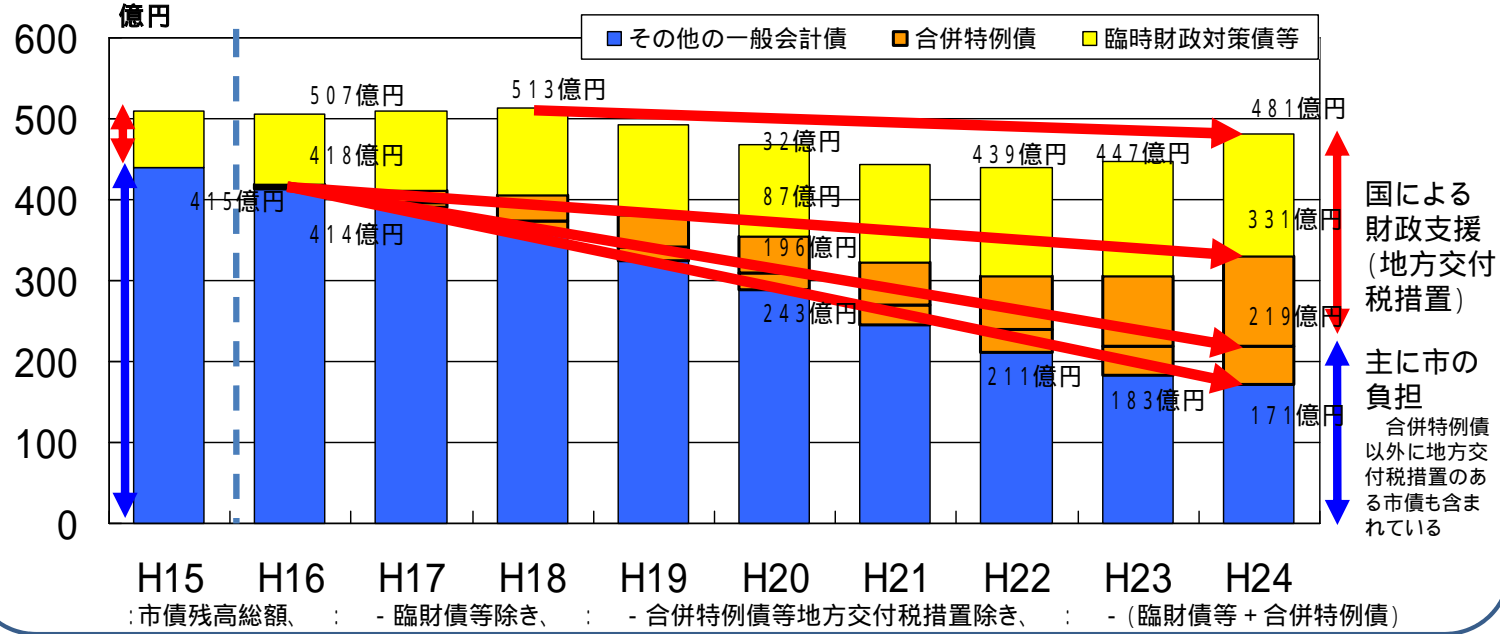


単位：百万円

< 主な増要因 > 扶助費(障害福祉サービス費など) / 普通建設事業費(市民文化ホール建設事業、社会資本整備総合交付金事業、塩谷・小山線街路改築事業、小中学校施設耐震化事業など) / その他(土地開発公社解散事業など)
 < 主な減要因 > 人件費(職員数の減など) / 物件費(予防接種医師委託料、緊急雇用創出事業など) / 積立金(市民文化ホール建設基金、クリーンセンター施設整備基金など)

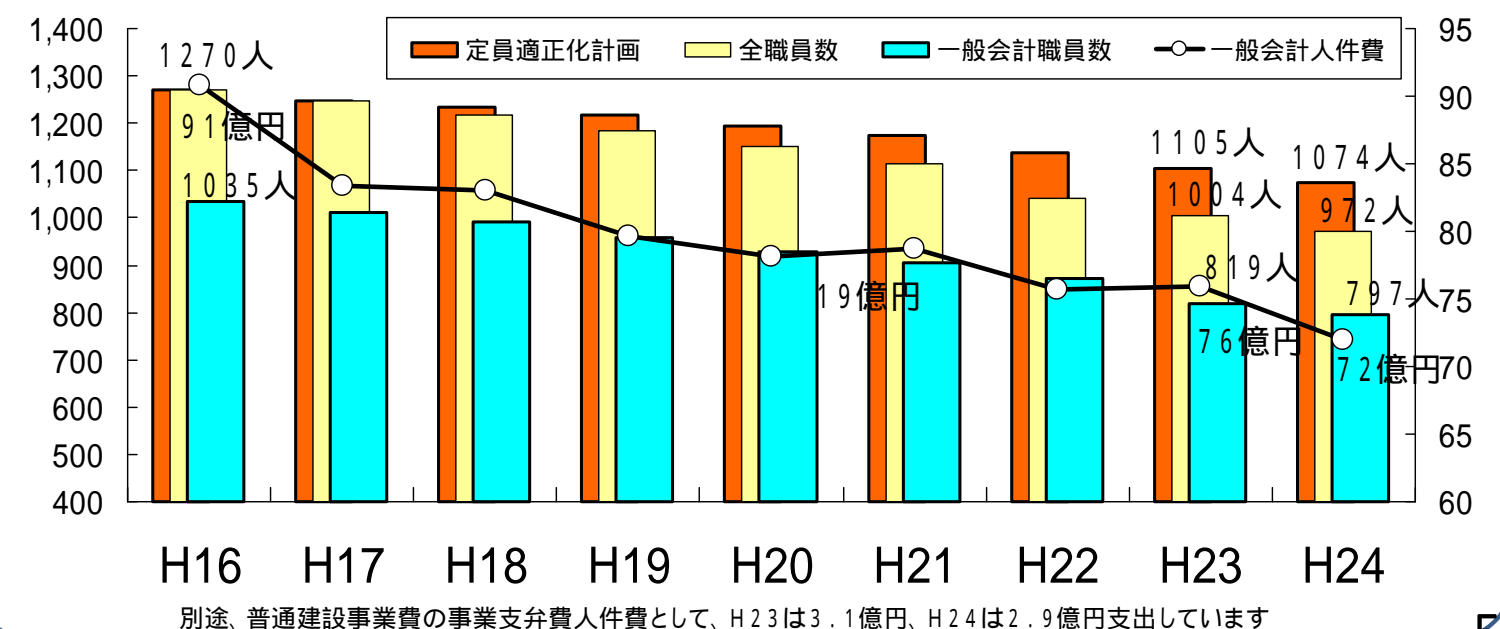
市債残高(一般会計)の推移

市債残高は、対ピーク時(H18) 32億円
 実質的な市債残高は、対ピーク時(H16) 87億円
 実質的な市債残高...100%地方交付税措置される臨時財政対策債等を除いた市債残高
 臨時財政対策債等・合併特例債を除いた市債残高は、対ピーク時(H16) 243億円
 合併特例債...借入額の70%が地方交付税措置され、市の負担は30%である有利な地方債



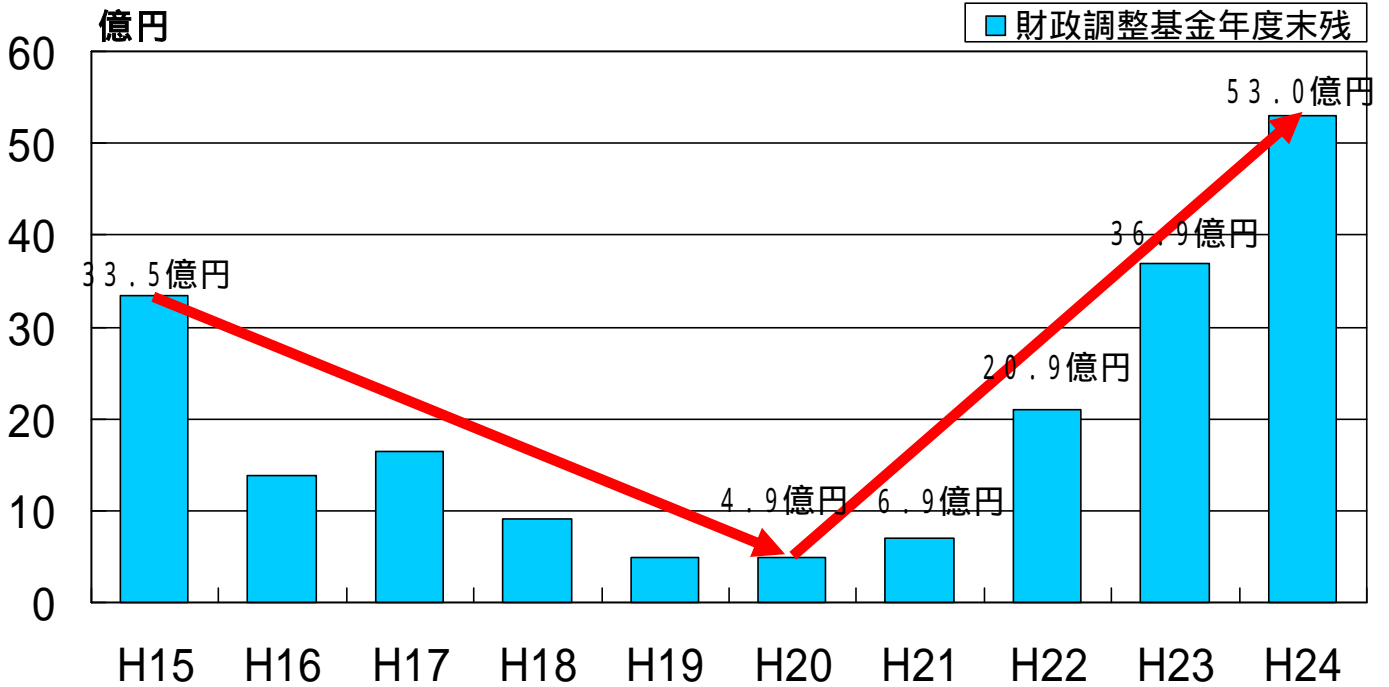
職員数の推移

職員数(一般会計)は、定員適正化計画を上回るペースで純減
 前年度より、職員数は 22、人件費は 3.8億円
 (H24年度決算 対 H16年度比 238人、19億円)



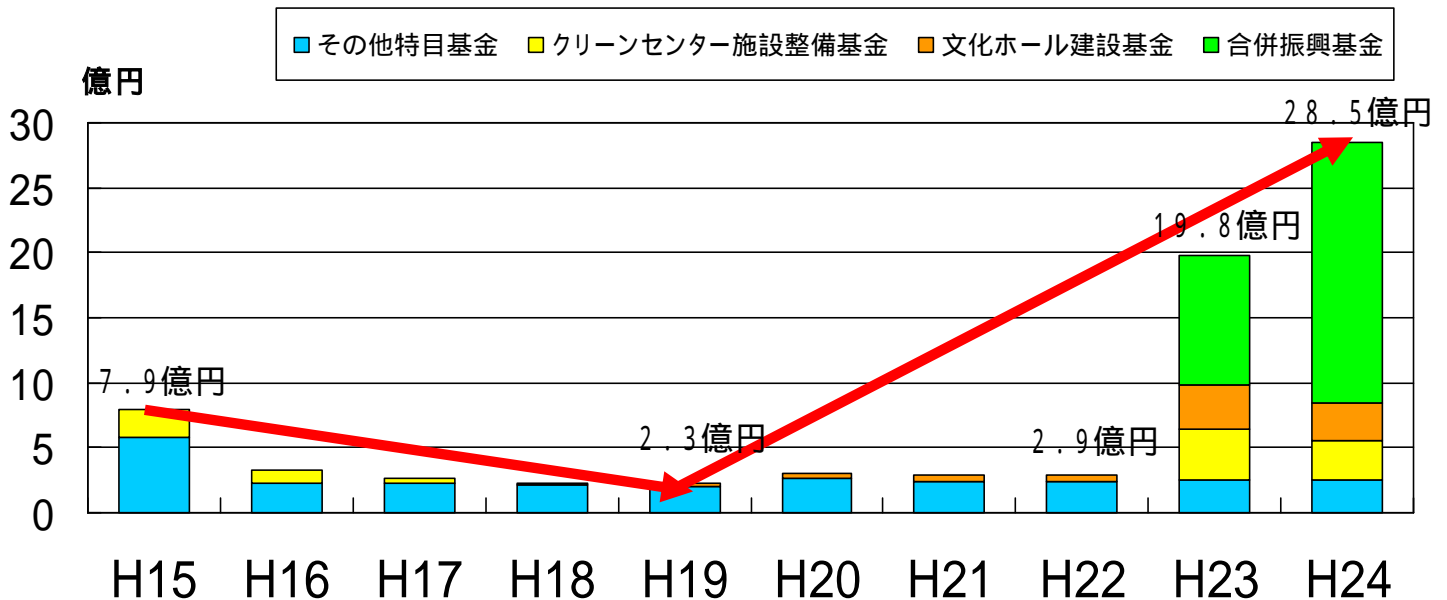
財政調整基金の推移

財政調整基金は、H24年度決算で約53.0億円まで増加
 合併算定替えの終了による地方交付税の減などに備え、引き続き一層の上積みが必要



特定目的基金の推移

特定目的基金総額は、H24年度決算で	約28.5億円
うちクリーンセンター施設整備基金	約3.1億円
うち文化ホール建設基金	約3.0億円
うち合併振興基金	約20.0億円



健全化判断比率等の推移

健全化判断比率等の財政指標は、改善傾向を堅持

	18年度 決算	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 決算見込
実質公債費比率 (3カ年平均) (健全化判断比率)	20.2	20.7	20.2	18.8	16.9	15.1	13.8
将来負担比率 (健全化判断比率)	—	267.2	244.4	234.5	176.7	159.8	150.7
経常収支比率	96.4	94.9	93.1	89.8	84.2	84.5	85.5

健全化判断比率等の財政指標は、普通会計(一般会計、住宅新築資金等貸付事業特会、福祉バス事業特会、公共用地先行取得事業特会)が基本となっています。

一般会計決算の推移(5年間)

単位:千円

項	目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度 (見込)
A	歳入総額	32,105,562	35,668,743	37,886,968	40,205,701	40,970,778
B	歳出総額	31,084,507	33,979,909	35,439,665	38,519,207	39,612,023
C	歳入歳出差引額 A - B	1,021,055	1,688,834	2,447,303	1,686,494	1,358,755
D	翌年度繰越財源	84,796	137,586	155,506	139,539	198,677
E	実質収支 C - D	936,259	1,551,248	2,291,797	1,546,955	1,160,078
F	単年度収支	268,632	614,989	740,549	744,842	386,877
G	財政調整基金積立額	1,266	200,569	1,400,346	1,600,348	1,600,659
H	繰上償還額	1,376	677,341	0	146,169	0
I	財政調整基金取り崩し額	0	0	0	0	0
J	実質単年度収支 F + G + H - I	271,274 (+471,950)	1,492,899	2,140,895	1,001,675	1,213,782
(参考) 標準財政規模		22,230,928	22,423,075	23,288,865	23,365,954	23,260,102
財政力指数(3カ年平均)		0.847	0.840	0.826	0.813	0.811

平成20年度から、財政調整基金からの繰り入れ()をせず、実質単年度収支(J)は黒字決算となっています。
単年度収支(F)は、当年度の実質収支(E) - 前年度の実質収支(E)。実質単年度収支(J)のうち、H20の下端は(前年度比)